

資料 1 ごみ排出量等の推計

【目次】

第1章 基本事項.....	1
第1節 計画対象区域.....	1
第2節 計画期間.....	1
第2章 ごみ排出量等の推計方法.....	2
第1節 ごみ排出量等の将来推計の流れ.....	2
第2節 推計方法.....	3
第3章 ごみ排出量等の実績.....	5
第1節 人口の実績.....	5
第2節 事業所数の実績.....	5
第3節 ごみ排出量の実績.....	6
第4節 ごみ処理量の実績.....	8
第4章 将来人口の推計.....	9
第5章 事業所数の推計.....	10
第6章 ごみ排出量の推計（現状推移）.....	11
第1節 ごみ排出量の推計（現状推移）.....	11
第7章 排出抑制目標及び再生利用目標の設定.....	18
第1節 排出抑制・再生利用の目標設定の方針.....	18
第2節 上位計画の目標値の概要.....	19
第3節 排出抑制・再生利用目標の指標.....	20
第4節 排出抑制目標の設定.....	21
第5節 再生利用目標の設定.....	25
第8章 ごみ処理内訳の推計.....	33
第1節 ごみ処理内訳の算出結果（現状推移）.....	33
第2節 ごみ処理内訳の算出結果（排出抑制・再生利用目標達成後）.....	35

第1章 基本事項

第1節 計画対象区域

計画対象区域は、玄海町の行政区域内全域を対象とします。

第2節 計画期間

計画期間は、令和 7 年度を計画改定年とし、令和 8 年度を計画初年度、令和 12 年度を計画目標年次とする 5 年間とします。

(計画目標年次)

計 画 初 年 度 : 令和 8 年度

目 標 年 次 (5 年後) : 令和 12 年度

第2章 ごみ排出量等の推計方法

第1節 ごみ排出量等の将来推計の流れ

ごみ排出量等の将来推計の流れを図 2-1-1 に示します。

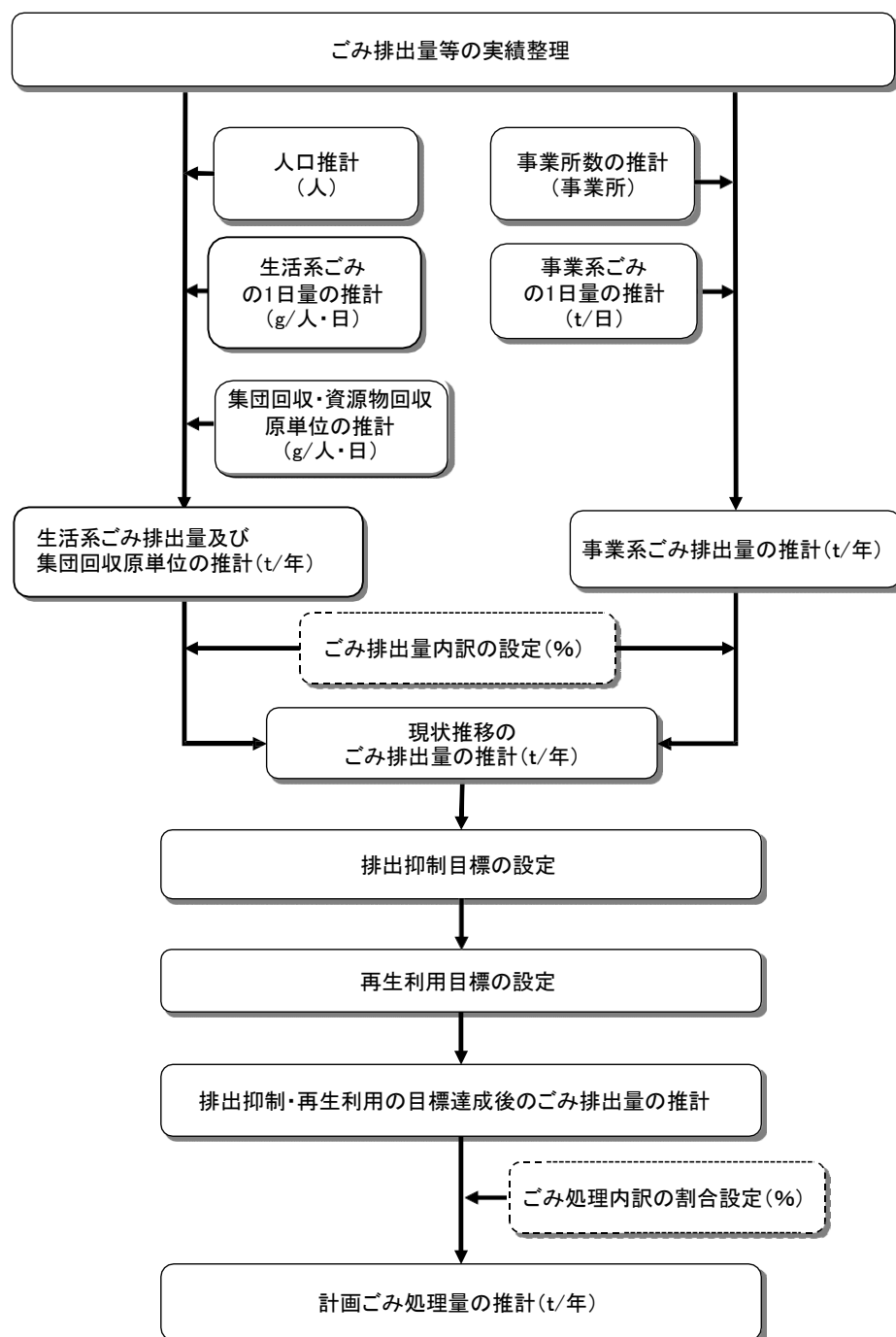


図 2-1-1 ごみ排出量等の将来推計の流れ

第2節 推計方法

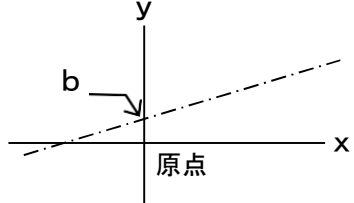
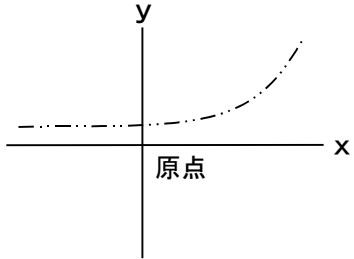
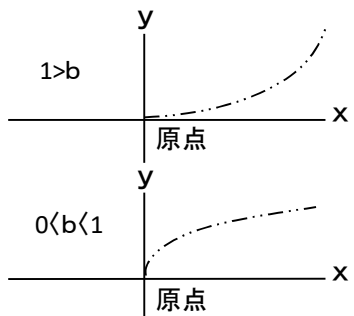
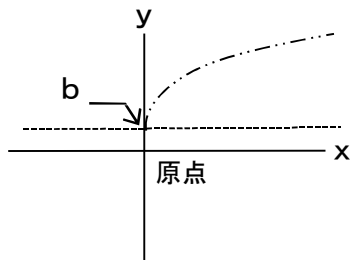
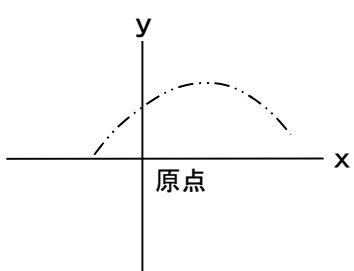
ごみ排出量等の推計を行う際の推計方法の考え方を表 2-2-1 に示します。

また、5 つのトレンド法（一次式、指数式、べき乗式、対数式、二次式）の概要を表 2-2-2 に示します。

表 2-2-1 推計方法の考え方

推計方法	考え方	
推計式より選択 (5 方法) { 一 次 指 数 べき 乗 対 数 二 次 }	○ 5 つのトレンド法の中から、最も実績値の傾向を反映していると判断できる推計式を採用します。 一 次: $y = a \cdot x + b$ 指 数: $y = a \cdot \exp(b \cdot x)$ べき乗: $y = a \cdot X^b$ 対 数: $y = a \cdot \ln(x) + b$ 二 次: $y = a \cdot X^2 + b \cdot x + c$ x: 年度、y: 指定年度の推計値、a、b、c: 係数 ○ 推計式は、推計値が最新年の実績と整合するように補正します。	
推計結果の平均	○ 実績値の傾向を反映していると判断できる推計式が複数ある場合、それぞれの推計結果を平均した値を採用します。その際、実績値の傾向とかけ離れた推計式は除外します。 ○ 推計式は、推計値が最新年の実績と整合するように補正します。	
実績の平均	○ 多少の変動はあるものの概ね横ばい傾向で推移しており、推計結果の平均等では実績値を反映して推計できない場合に採用します。	
指 定 年	○ 過去の実績がない、あるいは将来的な推計において参考とならない場合に採用します。 ○ 参考となる実績が無い場合は、類似事例を参考に値を設定します。	

表 2-2-2 トレンド法の概要

推計式	特徴・基本式	
① 一次	○ 直線的に増加(減少)する場合に採用します。 (基本式) $y = a \cdot x + b$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 a: 直線の傾き、b: 切片 (x=0 の値)	
② 指数	○ 過去の実績が等比級数的に増加(減少)する場合に採用します。 (基本式) $y = a \cdot \exp(b \cdot x)$ 又は $a \cdot e^{(b \cdot x)}$ Y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 $\exp(*)$: e (自然対数の底数) の*乗 a: 曲線の位置を決める値 b: 曲線の立ち上がる傾斜の大きさ	
③ べき乗	○ 過去の実績が直線的ではなく、増加(減少)傾向が急または緩やかになっていくことが予想される場合に採用します。 (基本式) $y = a \cdot x^b$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 a: 曲線が立ち上がる傾向の大きさ b: 曲線の凹凸	
④ 対数	○ 過去の実績が直線的ではなく、増加(減少)傾向が緩やかになることが予測される場合に採用します。 (基本式) $y = a \cdot \ln(X) + b$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 a: 曲線が立ち上がる傾向の大きさ b: 式の始まり	
⑤ 二次	○ 実績が緩やかな曲線を描く場合は、ある程度正確な傾向を示しますが、増減を繰り返す場合や、増加の後に減少する場合などは傾向が極端に出でます。 (基本式) $y = a \cdot X^2 + b \cdot X + c$ y: 指定年度の推計値、x: 指定年度 abc: 最小二乗法で求められる定数	

第3章 ごみ排出量等の実績

第1節 人口の実績

過去 10 年間（平成 27 年度～令和 6 年度）の人口実績を整理したものを表 3-1-1 に示します。

表 3-1-1 人口の実績^{※1}

単位:人

年度	H27	H28	H29	H30	R1
人口	6,048	5,929	5,768	5,665	5,574

年度	R2	R3	R4	R5	R6
人口	5,426	5,332	5,168	4,998	4,848

※1：各年度 10 月 31 日の人口（外国人住民含みます）。

第2節 事業所数の実績

本計画で用いる事業所数の実績を表 3-2-1 に示します。

実績が把握されているのは、平成 28 年と令和 3 年のみであるため、実績が把握されていない平成 29 年～令和 2 年の数値は均等に、令和 4 年以降は令和 3 年（調査年）の事業所数で推移していくものとして設定しました。

表 3-2-1 事業所数の実績

単位:事業所

年度	H28	H29	H30	R1	R2
事業所	254	252	249	246	244

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業所	241	239	239	239	239

※：調査日は平成 28 年及び令和 3 年共に 6 月 1 日、

資料：佐賀県統計情報館

（経済産業省「平成 28 年経済センサス（活動調査）」、「令和 3 年経済センサス（活動調査）」）

第3節 ごみ排出量の実績

過去5年間（令和2年度～令和6年度）のごみ排出量実績を整理したものを表3-3-1に示します。なお、表中に記載されている原単位等の指標の算出方法を以下に示します。

【指標の算出方法】

（生活系ごみ）

- ・1人1日当たり排出量(g/人・日)
: 生活系ごみ量(t/年) ÷ 人口(人) ÷ 年間日数(日) × 10⁶
- ・1人当たり年間排出量(資源ごみ含む)(kg/人)
: 生活系ごみ量(t/年) ÷ 人口(人) × 1,000
- ・1人当たり年間排出量(資源ごみ除く)(kg/人)
: [生活系ごみ量(t/年) - 生活系資源ごみ量(t/年)] ÷ 人口(人) × 1,000

（事業系ごみ）

- ・1日当たり排出量(t/日)
: 事業系ごみ量(t/年) ÷ 年間日数(日)
- ・1事業所当たり年間排出量(資源ごみ含む)(t/事業所)
: 事業系ごみ量(t/年) ÷ 事業所数(事業所)
- ・1事業所当たり年間排出量(資源ごみ除く)(t/事業所)
: [事業系ごみ量(t/年) - 事業系資源ごみ量(t/年)] ÷ 事業所数(事業所)

（集団回収）

- ・1人1日当たり集団回収量(g/人・日)
: 集団回収量(t/年) ÷ 人口(人) ÷ 年間日数(日) × 10⁶

（資源物回収）

- ・1人1日当たり資源物回収量(g/人・日)
: 資源物回収量(t/年) ÷ 人口(人) ÷ 年間日数(日) × 10⁶

（総排出量: 生活系ごみ + 事業系ごみ + 集団回収量 + 資源物回収）

- ・1日当たり総排出量(t/日)
: 総排出量(t/年) ÷ 年間日数(日)
- ・1人1日当たり排出量(g/人・日)
: 総排出量(t/年) ÷ 人口(人) ÷ 年間日数(日) × 10⁶

表 3-3-1 ごみ排出量実績

		単位	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口		人	5,426	5,332	5,168	4,998	4,848
事業所数		事業所	241	239	239	239	239
生活系ごみ	収集ごみ	t/年	844	835	824	781	743
	不燃ごみ	t/年	130	120	116	115	102
	粗大ごみ	t/年	16	19	16	21	16
	資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14
	計	t/年	1,003	987	967	943	875
	直搬ごみ	t/年	3	3	5	5	4
	不燃ごみ	t/年	0	2	1	1	1
	粗大ごみ	t/年	18	18	17	17	25
	計	t/年	21	23	23	23	30
	事業系ごみ	t/年	463	404	487	371	331
事業系ごみ	収集ごみ	t/年	463	404	487	371	331
	不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0
	粗大ごみ	t/年	0	0	1	0	0
	計	t/年	463	404	488	371	331
	直搬ごみ	t/年	0	0	0	0	0
	不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0
	粗大ごみ	t/年	0	0	0	0	0
	計	t/年	0	0	0	0	0
	排出量	t/年	1,024	1,010	990	966	905
	(資源ごみ含む)	g/人・日	517.0	519.0	524.8	528.1	511.4
	(資源ごみ含む)	kg/人	189	189	192	193	187
	(資源ごみ除く)	kg/人	186	187	189	188	184
排出量	事業系ごみ 計	t/年	463	404	488	371	331
	(資源ごみ含む)	t/日	1.27	1.11	1.34	1.01	0.91
	(資源ごみ含む)	t/事業所	1.92	1.69	2.04	1.55	1.38
	(資源ごみ除く)	t/事業所	1.92	1.69	2.04	1.55	1.38
	計(生活系+事業系)	t/年	1,487	1,414	1,478	1,337	1,236
		g/人・日	750.8	726.6	783.5	730.9	698.5
	紙類	t/年	15	12	4	8	2
	金属類	t/年	2	2	1	0	0
	ガラス類	t/年	1	1	0	0	0
	布類	t/年	1	0	0	0	0
集団回収	その他	t/年	0	0	6	0	0
	計	t/年	19	15	11	8	2
		g/人・日	9.6	7.7	5.8	4.4	1.1
	資源物回収	t/年	—	—	6	18	20
	新聞	t/年	—	—	1	3	4
	雑誌	t/年	—	—	4	10	8
	計	t/年	—	—	11	31	32
		g/人・日	—	—	5.8	16.9	18.1
	総排出量	t/年	1,506	1,429	1,500	1,376	1,270
	(生活系+事業系+集団回収+資源物回収)	t/日	4.13	3.92	4.11	3.76	3.48
		g/人・日	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7

※：行政区域内人口は各年度 10 月 1 日の住民基本台帳人口（外国人住民含む）です。

※：事業所数は、令和 3 年度は経済産業省「令和 3 年経済センサス」の値、その他の年度は実績値をもとに補間した値です。

※：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収量＋資源物回収』とならない場合があります。

※：令和 4 年度に資源回収ボックスを設置したため、令和 2 年度及び令和 3 年度の実績はありません。

第4節 ごみ処理量の実績

過去5年間（令和2年度～令和6年度）のごみ処理量実績を整理したものを表3-4-1に示します。なお、表中に記載されているリサイクル率等の指標の算出方法を以下に示します。

【指標の算出方法】

- ・リサイクル率(%) : 総資源化量(t/年)÷総排出量(t/年)
- ・最終処分率(%) : 最終処分量(t/年)÷総排出量(t/年)

表 3-4-1 ごみ処理量実績

		単位	R2	R3	R4	R5	R6
種類別内訳	可燃ごみ	t/年	1,310	1,242	1,316	1,157	1,078
	不燃ごみ	t/年	130	122	117	116	103
	粗大ごみ	t/年	34	37	34	38	41
	資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14
搬入内訳	直接焼却 (焼却)	t/年	1,310	1,242	1,316	1,157	1,078
	粗大処理施設+資源化施設	t/年	176	169	84	78	158
	可燃残渣 (焼却)	t/年	96	87	0	0	63
	不燃残渣 (埋立)	t/年	17	18	23	30	32
	金属類 (資源化)	t/年	30	30	26	22	24
	ガラス類 (資源化)	t/年	13	14	12	13	16
	ペットボトル (資源化)	t/年	12	12	14	13	14
	プラスチック類 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0
	その他 (資源化)	t/年	8	8	9	0	9
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0
	その他 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0
	直接埋立 (埋立)	t/年	0	0	0	0	0
処理内訳	焼却処理	t/年	1,406	1,329	1,316	1,157	1,141
	減量化量	t/年	1,217	1,148	1,228	1,111	1,007
	焼却灰	t/年	189	181	88	46	134
	資源化	t/年	82	79	83	87	97
	中間処理後資源化	t/年	63	64	61	48	63
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0
	集団回収	t/年	19	15	11	8	2
	資源物回収	t/年	—	—	11	31	32
	埋立	t/年	206	217	111	83	166
	焼却灰	t/年	189	199	88	46	134
	不燃残渣	t/年	17	18	23	37	32
	直接埋立	t/年	0	0	0	0	0
リサイクル率（対総排出量の割合）		—	5.4%	5.5%	5.5%	6.3%	7.6%
最終処分率（対総排出量の割合）		—	13.7%	15.2%	7.4%	6.0%	13.1%

第4章 将来人口の推計

本計画の将来人口は、本町の上位計画等との整合性を考慮し、「玄海町人口ビジョン」における将来人口（町独自推計）の推計結果を採用しました。

なお、令和 6 年度から令和 12 年度推計値の間の人口は、令和 6 年度実績と令和 12 年度推計値の間で均等に推移するよう設定しました。

表 4-1 将来人口の推計結果

単位：人

	西暦 (年)	和暦 (年度)	本計画値	玄海町 人口ビジョン※1	社人研 人口推計※2
実績 ↑	2020	R2	5,426	5,374	5,396
	2021	R3	5,332		
	2022	R4	5,168		
	2023	R5	4,998		
	2024	R6	4,848		
↓ 推計	2025	R7	4,864	5,058	4,918
	2026	R8	4,880		
	2027	R9	4,896		
	2028	R10	4,912		
	2029	R11	4,928		
	2030	R12	4,942	4,942	4,469

※1：玄海町人口ビジョン改訂版（令和 7 年 2 月 一部改訂）

※2：国立社会保障・人口問題研究所（平成 27 年推計）

第5章 事業所数の推計

事業所数の推計については、社会経済状況等の変動による影響を受けることからトレンド法による推計が困難です。このため、事業所数の推計値は、最新の統計値である令和 6 年度の実績（指定年）を採用しました。

表 5-1 事業所数の実績

単位：事業所

年度	H28	H29	H30	R1	R2
事業所	254	252	249	246	244

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業所	241	239	239	239	239

※：調査日は平成 28 年及び令和 3 年共に 6 月 1 日、

資料：佐賀県統計情報館

（経済産業省「平成28 年経済センサス（活動調査）」、「令和 3 年経済センサス（活動調査）」）

表 5-2 事業所数の推計結果

推計方法	推計値
指定年	令和 6 年度の実績(239 事業所)で横ばい

第6章 ごみ排出量の推計(現状推移)

第1節 ごみ排出量の推計(現状推移)

1. 生活系ごみ原単位の推計(現状推移)

過去5年間の生活系ごみ原単位の推移は、令和5年度まで増加傾向で推移していましたが、令和6年度に減少しています。

生活系ごみの原単位は、今後も多少の変動はあるものの横ばいで推移するものとし、推計値は最新の統計値である令和6年度の実績（指定年）を採用しました。

表 6-1-1 生活系ごみ原単位の実績

単位：g/人・日

年度	R2	R3	R4	R5	R6
原単位	517.0	519.0	524.8	528.1	511.4
前年差	-	2.0	5.8	3.3	-16.7

表 6-1-2 生活系ごみ原単位の推計結果

推計方法	推計値
指定年	令和6年度の実績(511.4g/人・日)で横ばい

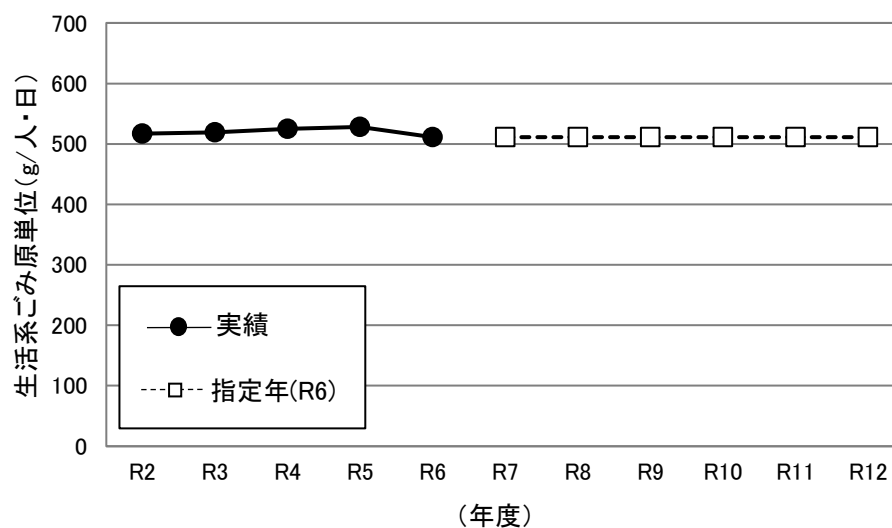


図 6-1-1 生活系ごみ原単位の推計結果

2. 事業系ごみ 1 日当たり排出量の推計(現状推移)

過去 5 年間の事業系ごみ 1 日当たり排出量の推移は、減少しています。

事業系ごみ 1 日当たり排出量は、増加傾向にあるものの、今後は現状で維持されるものとし、推計値は最新の統計値である令和 6 年度の実績（指定年）を採用しました。

表 6-1-3 事業系ごみ 1 日当たりの排出量の実績

単位:t/日

年度	R2	R3	R4	R5	R6
原単位	1.27	1.11	1.34	1.01	0.91
前年差	-	-0.16	0.23	-0.33	-0.10

表 6-1-4 事業系ごみ 1 日当たりの排出量の推計結果

推計方法	推計値
指定年	令和 6 年度の実績(0.91t/日)で横ばい

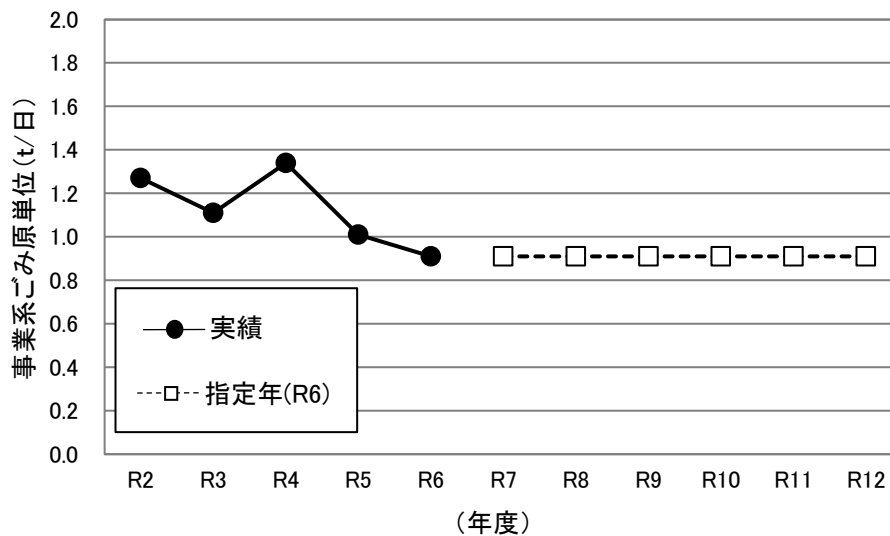


図 6-1-2 事業系ごみ 1 日当たり排出量の推計結果

3. 集団回収原単位の推計(現状推移)

過去5年間の集団回収の原単位は、減少しています。

集団回収原単位は、今後も多少の変動はあるものの横ばいで推移するものとし、推計値は最新の統計値である令和6年度の実績(指定年)を採用しました。

表 6-1-5 集団回収原単位の実績

単位:g/人・日

年度	R2	R3	R4	R5	R6
原単位	9.6	7.7	5.8	4.4	1.1
前年差	-	-1.9	-1.9	-1.4	-3.3

表 6-1-6 集団回収原単位の推計値

推計方法	推計値
指定年	令和6年度の実績(1.1g/人・日)で横ばい

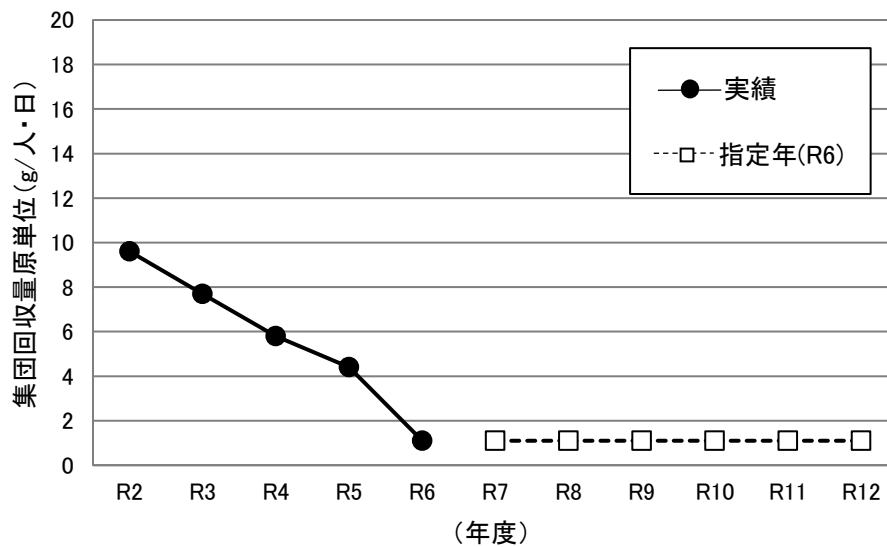


図 6-1-3 集団回収原単位の推計結果

4. 資源物回収原単位の推計(現状推移)

令和4年度より実施した資源物回収量の過去3年間の集団回収の原単位は、増加しています。

集団回収原単位は、今後も多少の変動はあるものの横ばいで推移するものとし、推計値は最新の統計値である令和6年度の実績(指定年)を採用しました。

表 6-1-7 資源物回収原単位の実績

単位:g/人・日					
年度	R2	R3	R4	R5	R6
原単位	-	-	5.8	16.9	18.1
前年差	-	-	-	11.1	1.2

表 6-1-8 資源物回収原単位の推計値

推計方法	推計値
指定年	令和6年度の実績(18.1g/人・日)で横ばい

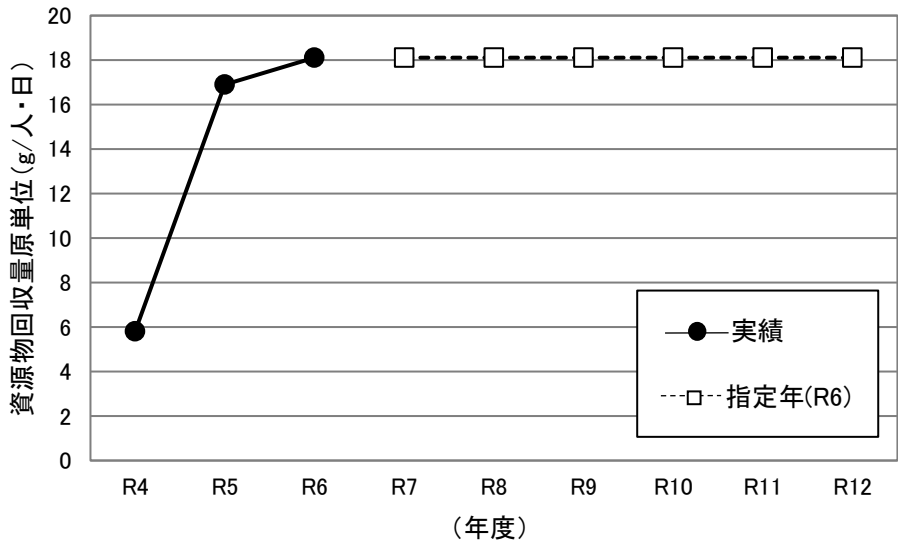


図 6-1-4 集団回収原単位の推計結果

5. ごみ排出量推計値(現状推移)の内訳の設定

ごみ排出量が現状で推移した場合のごみ排出量推計値の内訳の算出方法を表 6-1-9 に示します。

なお、推計値は、人口や原単位等の推計値をもとに排出源別の量を算出し、内訳については、最新年度である令和 6 年度実績の割合で按分しました。

表 6-1-9 ごみ排出量推計値(現状推移)の内訳の算出方法

No.	項目	単位	算出方法
(1)	行政区域内人口	人	= 推計値【第4章で設定した推計値】
(2)	事業所数	事業所	= 推計値【第5章で設定した推計値】
(3)	生活系ごみ	可燃ごみ	t/年 = (7) - [(4) + (5) + (6)]
(4)		不燃ごみ	t/年 = (7) × 11.66%【R6の(4) ÷ (7)】
(5)		粗大ごみ	t/年 = (7) × 1.83%【R6の(5) ÷ (7)】
(6)		資源ごみ	t/年 = (7) × 1.60%【R6の(6) ÷ (7)】
(7)		計	t/年 = (20) × 96.69%【R6の(7) ÷ (20)】
(8)		可燃ごみ	t/年 = (11) - [(9) + (10)]
(9)		不燃ごみ	t/年 = (11) × 3.33%【R6の(9) ÷ (11)】
(10)		粗大ごみ	t/年 = (11) × 83.33%【R6の(10) ÷ (11)】
(11)		計	t/年 = (20) - (7)
(12)	事業系ごみ	可燃ごみ	t/年 = (15) - [(13) + (14)]
(13)		不燃ごみ	t/年 = (15) × 0.00%【R6の(13) ÷ (15)】
(14)		粗大ごみ	t/年 = (15) × 0.00%【R6の(14) ÷ (15)】
(15)		計	t/年 = (24) × 100.00%【R6の(15) ÷ (24)】
(16)		可燃ごみ	t/年 = (19) - [(17) + (18)]
(17)		不燃ごみ	t/年 = (19) × 0.00%【R6の(17) ÷ (19)】
(18)		粗大ごみ	t/年 = (19) × 0.00%【R6の(18) ÷ (19)】
(19)		計	t/年 = (24) - (15)
(20)	排出量	生活系ごみ計	t/年 = (21) × (1) × 年間日数
(21)		(資源ごみ含む)	g/人・日 = 推計値【指定年の値(R6)】
(22)		(資源ごみ含む)	kg/人 = (20) ÷ (1)
(23)		(資源ごみ除く)	kg/人 = [(20) - (6)] ÷ (1)
(24)		事業系ごみ計	t/年 = (25) × 年間日数
(25)		(資源ごみ含む)	t/日 = 推計値【指定年の値(R6)】
(26)		(資源ごみ含む)	t/事業所 = (25) ÷ (2)
(27)		(資源ごみ除く)	t/事業所 = (25) ÷ (2)
(28)		計(生活系+事業系)	t/年 = (20) + (24)
(29)			g/人・日 = (28) ÷ (1) ÷ 年間日数
(30)	集団回収	紙類	t/年 = (35) - [(31) + (32) + (33) + (34)]
(31)		金属類	t/年 = (35) × 0.00%【R6の(31) ÷ (35)】
(32)		ガラス類	t/年 = (35) × 0.00%【R6の(32) ÷ (35)】
(33)		布類	t/年 = (35) × 0.00%【R6の(33) ÷ (35)】
(34)		その他	t/年 = (35) × 0.00%【R6の(34) ÷ (35)】
(35)		計	t/年 = (36) × (1) × 年間日数
(36)			g/人・日 = 推計値【指定年の値(R6)】
(37)	資源物回収	段ボール	t/年 = (40) - [(38) + (39)]
(38)		新聞	t/年 = (40) × 12.50%【R6の(38) ÷ (40)】
(39)		雑誌	t/年 = (40) × 25.00%【R6の(39) ÷ (40)】
(40)		計	t/年 = (41) × (1) × 年間日数
(41)			g/人・日 = 推計値【指定年の値(R6)】
(42)	総排出量 (生活系+事業系+集団回収+資源物回収)		t/年 = (28) + (35) + (40)
(43)			t/日 = (42) ÷ 年間日数
(44)			g/人・日 = (42) ÷ (1) ÷ 年間日数

6. ごみ排出量の推計結果(現状推移)

ごみ排出量が現状で推移した場合の推計結果を表 6-1-10 に示します。

表 6-1-10 ごみ排出量の推計結果(現状推移)

実績←→推計							(計画初年度)			(計画目標)					
		単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
行政区域内人口		人	5,426	5,332	5,168	4,998	4,848	4,864	4,880	4,896	4,912	4,928	4,942		
事業所数		事業所	241	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239		
生活系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t/年	844	835	824	781	743	746	748	753	754	756	757	
		不燃ごみ	t/年	130	120	116	115	102	102	103	103	103	104	104	
		粗大ごみ	t/年	16	19	16	21	16	16	16	16	16	16	16	
		資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14	14	14	14	14	14	14	
		計	t/年	1,003	987	967	943	875	878	881	886	887	890	891	
	直搬ごみ	可燃ごみ	t/年	3	3	5	5	4	4	4	4	4	4	4	
		不燃ごみ	t/年	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		粗大ごみ	t/年	18	18	17	17	25	25	25	25	25	25	26	
		計	t/年	21	23	23	23	30	30	30	30	30	30	31	
	事業系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t/年	463	404	487	371	331	332	332	333	332	332	332
不燃ごみ			t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
粗大ごみ			t/年	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
計			t/年	463	404	488	371	331	332	332	333	332	332	332	
直搬ごみ		可燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		粗大ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		排出量	生活系ごみ 計	t/年	1,024	1,010	990	966	905	908	911	916	917	920	922
				(資源ごみ含む) g/人・日	517.0	519.0	524.8	528.1	511.4	511.4	511.4	511.4	511.4	511.4	511.4
(資源ごみ含む) kg/人	189			189	192	193	187	187	187	187	187	187	187		
(資源ごみ除く) kg/人	186			187	189	188	184	184	184	184	184	184	184		
事業系ごみ 計	t/年			463	404	488	371	331	332	332	333	332	332	332	
(資源ごみ含む) t/日	1.27			1.11	1.34	1.01	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91		
(資源ごみ含む) t/事業所	1.92			1.69	2.04	1.55	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39		
(資源ごみ除く) t/事業所	1.92		1.69	2.04	1.55	1.38	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39	1.39			
計(生活系＋事業系)	t/年	1,487	1,414	1,478	1,337	1,236	1,240	1,243	1,249	1,249	1,252	1,254			
	g/人・日	750.8	726.6	783.5	730.9	698.5	698.4	697.8	697	696.6	696.1	695.2			
集団回収	紙類	t/年	15	12	4	8	2	2	2	2	2	2	2		
	金属類	t/年	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ガラス類	t/年	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	布類	t/年	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	t/年	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	t/年	19	15	11	8	2	2	2	2	2	2	2		
		g/人・日	9.6	7.7	5.8	4.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
資源物回収	段ボール	t/年	—	—	6	18	20	20	20	20	20	21	21		
	新聞	t/年	—	—	1	3	4	4	4	4	4	4	4		
	雑誌	t/年	—	—	4	10	8	8	8	8	8	8	8		
	計	t/年	—	—	11	31	32	32	32	32	32	33	33		
		g/人・日	—	—	5.8	16.9	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1		
総排出量 (生活系＋事業系＋集団回収)		t/年	1,506	1,429	1,500	1,376	1,270	1,274	1,277	1,283	1,283	1,287	1,289		
		t/日	4.13	3.92	4.11	3.76	3.48	3.49	3.5	3.51	3.52	3.53	3.53		
		g/人・日	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7	717.6	716.9	716.0	715.6	715.5	714.6		

※1： 原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収+資源物回収』とならない場合があります。

第7章 排出抑制目標及び再生利用目標の設定

第1節 排出抑制・再生利用の目標設定の方針

ごみの排出抑制・再生利用の目標設定の流れを図 7-1-1 に示します。

目標の設定に当たっての留意事項を以下に示します。

(目標設定に当たっての留意事項)

- 地域のごみ処理の実情や前計画の目標達成状況及び上位計画（国及び佐賀県）で定められている目標値を考慮します。
- 現状のごみ処理システムが継続されることを前提として、本計画期間内における達成可能性を考慮した目標設定を行います。
- 本計画に基づき排出抑制や再生利用に係る施策の実施効果は令和 8 年度以降から見込みます。

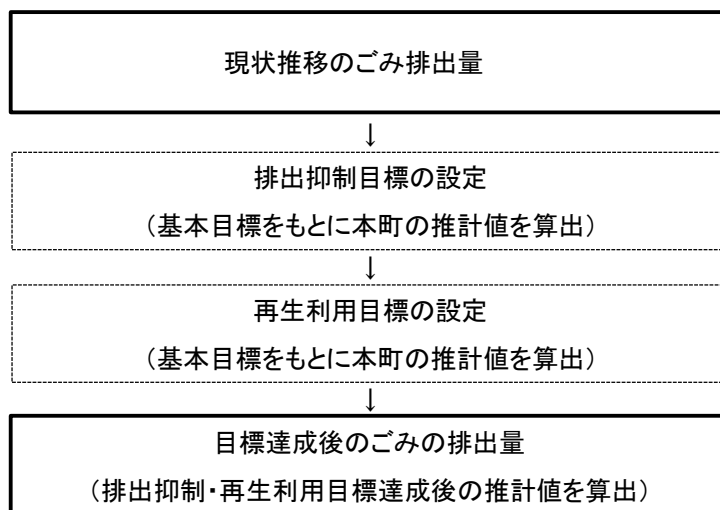


図 7-1-1 ごみの排出抑制・再生利用目標の設定の流れ

第2節 上位計画の目標値の概要

「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」では、一般廃棄物の適正な処理に関する目標を以下のように定めています。

表 7-2-1 廃棄物処理法の基本方針における一般廃棄物に関する目標値

	令和 12 年度目標値
排出量	令和 4 年度比「約 9%」削減
再生利用率	「約 26%」に増加
最終処分量	令和 4 年度比「約 5%」削減

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき策定されている、令和 5 年度から令和 9 年度を計画期間とする「廃棄物処理施設整備計画」（令和 5 年 6 月 30 日閣議決定）では、一般廃棄物の適正な処理に関する目標を以下のように定めています。

表 7-2-2 廃棄物処理施設整備計画における一般廃棄物に関する目標値

	令和 9 年度目標値
リサイクル率	令和 2 年度の「20%」から「28%」に増加 ※目標の評価に当たっては、民間事業者等によるものも含め地域全体におけるリサイクルの推進状況を考慮することも必要である。

佐賀県の「佐賀県廃棄物処理計画」（令和 3 年 3 月）では、一般廃棄物（ごみ）の減量化等の数値目標を以下のように定めています。

表 7-2-3 佐賀県廃棄物処理計画における一般廃棄物に関する目標値

	令和 7 年度目標値
排出量	平成 30 年度の 2,771 千トン进行令和 7 年度まで維持する。
リサイクル率	総排出量の「53.0%」とする。（平成 30 年度「52.1%」）
最終処分量	平成 30 年度の 63 千トン进行令和 7 年度まで維持する。

前計画である「玄海町一般廃棄物処理基本計画」（令和 3 年 3 月）では、一般廃棄物（ごみ）の減量化等の数値目標を以下のように定めています。

表 7-2-4 前計画における一般廃棄物に関する目標値

	令和 12 年度目標値
排出抑制目標	1 人 1 日当たりの排出量を令和元年度の 753.8g/人・日に対し、約 560g/人・日まで削減する。
リサイクル率	総排出量の 7.0%まで向上させる。（令和元年度「5.2%」）

第3節 排出抑制・再生利用目標の指標

本計画で定める排出抑制・再生利用目標の指標を表 7-3-1 に示します。

表 7-3-1 排出抑制・再生利用の目標の指標

項目		算出方法
排出抑制 の目標	ごみ排出量原単位 (1 人 1 日当たり排出量)	＝ごみ総排出量(生活系ごみ量＋事業家ごみ量 ＋集団回収量+資源物回収量)÷人口÷年間日数
再生利用 の目標	リサイクル率	＝総資源化量÷ごみ総排出量

第4節 排出抑制目標の設定

1. 基本目標の設定

令和 6 年度の本町のごみ排出原単位は、前計画の目標値を達成できておらず、達成するためには、令和 12 年度で 157.7 g/人・日を削減する必要があります。

なお、本町のごみ排出量原単位は国・県の実績より少なく、かつ、佐賀県内で最も排出原単位が少ない水準にあります。

○本町の前計画の目標の達成状況

◆総排出量:ごみ排出量原単位(1 人 1 日当たり排出量)

単位: g/人・日

年度	R6 (実績)	R7 (目標)	R12 (目標)	R6 時点 評価
原単位	717.7	664.1	560.0	▲
R6 との差	-	△53.6	△157.7	(未達成)

○本町と国及び県のごみ排出原単位の比較

単位: g/人・日

年度	実績値					
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
本町	753.8	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7
国	918.5	900.8	890.0	879.8	851.4	
県	899.6	885.8	876.4	869.8	856.0	

※1: 本町の令和元年度の実績値は前計画の実績より算出しました。

※2: 国・県の数値は、一般廃棄物処理実態調査票の値。

○本町と県内自治体のごみ排出原単位の比較

単位: g/人・日

自治体名	人口	原単位	自治体名	人口	原単位
佐賀市	232,624	1,018	吉野ヶ里町	16,157	781
唐津市	121,454	891	基山町	17,428	968
鳥栖市	73,683	1024	上峰町	9,575	773
多久市	19,067	882	みやき町	25,706	772
伊万里市	54,672	809	玄海町	4,848	717.7
武雄市	48,896	824	有田町	19,852	833
鹿島市	29,050	971	大町町	6,433	821
小城市	45,245	759	江北町	9,697	766
嬉野市	25,984	844	白石町	22,889	699
神埼市	31,588	744	太良町	8,732	648

※: 本町は令和 6 年度の実績値、本町以外の実績は令和 5 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

本町のごみ排出量原単位は県内において少ない水準にありますが、前計画の目標値が達成できていません。このため、引き続き前計画に準じた目標値を設定し、ごみの排出抑制の基本方針を以下のとおり定めました。

ごみ排出原単位を、令和6年度実績（717.7g/人・日）に対して、
令和12年度までに559.9g/人・日まで削減する。（157.8g/人・日削減）

排出抑制目標の設定のまとめを表7-4-1、排出抑制対策後のごみ排出量の推計結果を表7-4-2に示します。

なお、排出抑制対策後のごみ排出量の内訳については、資源ごみ以外のごみに排出抑制がかかるように設定しました。

表 7-4-1 排出抑制目標の設定のまとめ

◆人口と事業所数		← 実績 推計 →											
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
1)	人口 (人)	5,426	5,332	5,168	4,998	4,848	4,864	4,880	4,896	4,912	4,928	4,942	推計値
2)	事業所数 (事業所)	241	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	推計値

◆ごみ総排出量(ごみ排出量＋集団回収量)

○現状対策時		← 実績 推計 →											
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
3)	ごみ総排出量 (t/年)	1,506	1,429	1,500	1,376	1,270	1,274	1,277	1,283	1,283	1,287	1,289	推計値
4)	原単位(1人1日当たり排出量) (g/人・日)	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7	717.6	716.9	716	715.6	715.5	714.6	推計値

○排出抑制時

		← 実績 推計 →											
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
5)	ごみ総排出量 (t/年)	1,506	1,429	1,500	1,376	1,270	1,274	1,222	1,172	1,116	1,064	1,010	3)*削減割合
6)	原単位(1人1日当たり排出量) (g/人・日)	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7	717.6	686.1	654.0	622.5	591.5	559.9	5)/1)/年日数
7)	減量化量(t/年)							55	111	167	223	279	3)-5)

削減目標の設定(令和12年度に560gを目標とし、令和8年度から徐々に総排出量の現状施策時に対する削減割合が増加するよう排出量の削減割合を設定)

総排出量の現状施策時に対する削減割合の目標	95.67%	91.34%	87.01%	82.68%	78.35%	R12設定値
削減率の増加割合(各年度)	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	4.33%	均等に増減

◆排出源別の排出抑制の設定方針

生活系ごみ	資源物として回収されるもの以外に排出抑制をかける。
事業系ごみ	資源物として回収されるもの以外に排出抑制をかける。
集団回収	排出抑制効果は見込まない。
資源物回収	排出抑制効果は見込まない。

◆現状対策時の(生活系ごみ÷ごみ排出量)の算出

		← 実績 推計 →											
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
8)	ごみ排出量(生活系＋事業系) (t/年)	1,487	1,414	1,478	1,337	1,236	1,240	1,243	1,249	1,249	1,252	1,254	推計値
9)	うち、生活系ごみ量 (t/年)	1,024	1,010	990	966	905	908	911	916	917	920	922	推計値
10)	うち、事業系ごみ量 (t/年)	463	404	488	371	331	332	332	333	332	332	332	推計値
11)	生活系ごみの削減割合	—	—	—	—	—	—	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	設定値

◆排出抑制後の生活系ごみ量の算出

		← 実績 推計 →											
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
12)	生活系ごみ量(現状対策) (t/年)	1,024	1,010	990	966	905	908	911	916	917	920	922	9)
13)	ごみ減量化量 (t/年)							17	33	50	67	84	7)*11)
14)	生活系ごみ量(排出抑制対策時) (t/年)							894	883	867	853	838	12)-13)
15)	原単位(1人1日当たり排出量) (g/人・日)	517.0	519.0	524.8	528.1	511.4	511.4	501.9	492.8	483.6	474.2	464.6	14)/1)/年日数

◆排出抑制後の事業系ごみ量の算出

		← 実績 推計 →											
年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
16)	事業系ごみ量(現状対策) (t/年)	463	404	488	371	331	332	332	333	332	332	332	10)
17)	集団回収量 (t/年)	19	15	11	8	2	2	2	2	2	2	2	推計値
18)	資源物回収 (t/年)	—	—	11	31	32	32	32	32	32	33	33	推計値
19)	事業系ごみ量(排出抑制対策時) (t/年)							294	255	215	176	137	5)-14)-17)-18)
20)	原単位(1日たりごみ量) (t/日)	1.27	1.11	1.34	1.01	0.91	0.91	0.81	0.70	0.59	0.48	0.38	19)/年日数

表 7-4-2 ごみ排出量の推計結果(排出抑制目標達成後)

													実績←→推計		(計画初年度)		(計画目標)	
													▼	▼				
		単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12					
行政区域内人口		人	5,426	5,332	5,168	4,998	4,848	4,864	4,880	4,896	4,912	4,928	4,942					
事業所数		事業所	241	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239					
生活系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t/年	844	835	824	781	743	746	733	724	712	701	688				
		不燃ごみ	t/年	130	120	116	115	102	102	101	100	98	96	94				
		粗大ごみ	t/年	16	19	16	21	16	16	16	16	15	15	15				
		資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14	14	14	14	13	13	13				
		計	t/年	1,003	987	967	943	875	878	864	854	838	825	810				
	直搬ごみ	可燃ごみ	t/年	3	3	5	5	4	4	4	4	4	4	4				
		不燃ごみ	t/年	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
		粗大ごみ	t/年	18	18	17	17	25	25	25	24	24	23	23				
		計	t/年	21	23	23	23	30	30	30	29	29	28	28				
事業系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t/年	463	404	487	371	331	332	294	255	215	176	137				
		不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		粗大ごみ	t/年	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
		計	t/年	463	404	488	371	331	332	294	255	215	176	137				
	直搬ごみ	可燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		粗大ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
		計	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
排出量	生活系ごみ 計	t/年	1,024	1,010	990	966	905	908	894	883	867	853	838					
		(資源ごみ含む) g/人・日	517.0	519.0	524.8	528.1	511.4	511.4	501.9	492.8	483.6	474.2	464.6					
		(資源ごみ含む) kg/人	189	189	192	193	187	187	183	180	177	173	170					
		(資源ごみ除く) kg/人	186	187	189	188	184	184	180	177	174	170	167					
		事業系ごみ 計	t/年	463	404	488	371	331	332	294	255	215	176	137				
		(資源ごみ含む) t/日	1.27	1.11	1.34	1.01	0.91	0.91	0.81	0.7	0.59	0.48	0.38					
		(資源ごみ含む) t/事業所	1.92	1.69	2.04	1.55	1.38	1.39	1.23	1.07	0.9	0.74	0.57					
		(資源ごみ除く) t/事業所	1.92	1.69	2.04	1.55	1.38	1.39	1.23	1.07	0.9	0.74	0.57					
	計(生活系+事業系)	t/年	1,487	1,414	1,478	1,337	1,236	1,240	1,188	1,138	1,082	1,029	975					
	g/人・日	750.8	726.6	783.5	730.9	698.5	698.4	667	635.1	603.5	572.1	540.5						
集団回収	紙類	t/年	15	12	4	8	2	2	2	2	2	2	2					
	金属類	t/年	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0					
	ガラス類	t/年	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	布類	t/年	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	t/年	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0					
	計	t/年	19	15	11	8	2	2	2	2	2	2	2					
		g/人・日	9.6	7.7	5.8	4.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1					
資源物回収	段ボール	t/年	—	—	6	18	20	20	20	20	20	21	21					
	新聞	t/年	—	—	1	3	4	4	4	4	4	4	4					
	雑誌	t/年	—	—	4	10	8	8	8	8	8	8	8					
	計	t/年	—	—	11	31	32	32	32	32	32	32	33	33				
		g/人・日	—	—	5.8	16.9	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1				
総排出量 (生活系+事業系+集団回収)		t/年	1,506	1,429	1,500	1,376	1,270	1,274	1,222	1,172	1,116	1,064	1,010					
		t/日	4.13	3.92	4.11	3.76	3.48	3.49	3.35	3.2	3.06	2.92	2.77					
		g/人・日	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7	717.6	686.1	654.0	622.5	591.5	559.9					

※1：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収+資源物回収』とならない場合があります。

第5節 再生利用目標の設定

1. 再生利用目標の設定

前計画では、リサイクル率を令和元年度の5.2%から令和12年度までに10%まで向上させることを目標としていましたが、リサイクル率は令和6年度時点で7.6%となっています。

再生利用目標の設定は、現在分別している資源物の分別の徹底を推進すること等によって、資源化量を増大させ、リサイクル率を増加させるものとします。

このため、本計画では以下のとおりリサイクル率の目標を定めました。

リサイクル率を令和6年度の実績（7.6%）に対して、 令和12年度までに10.5%まで向上させることを目指す。（2.9%向上）
--

2. 適正分別による効果の設定

目標達成のため、現在分別している資源物の分別の徹底を推進することで、適正分別の強化を図り、資源化量を増大させるものとしました。

適正分別による効果を設定するに当たっての留意事項を以下に示します。

(適正分別による効果設定に当たっての留意事項)

- 適正分別の対象となる資源物は、生活系収集可燃ごみに混入している現在分別対象となっている資源物（紙類、ペットボトル、布類）としました。
- 資源物の品目ごとの原単位目標は、佐賀県及び県内自治体の資源化量の原単位実績をもとに設定しました。
- 金属類やびん・ガラス類などの不燃性のものについては、中間処理段階で資源回収されているものとし、適正分別による効果としては見込まないものとしました。
- 事業系ごみに含まれる資源物については、民間の資源化業者に委託するなどのリサイクルルートを確保することを促すものとし、適正分別による効果は見込まないものとしました（排出抑制効果を含む）。

表 7-5-1 適正分別の対象となる品目の適正分別前後の概要

	適正分別前		適正分別後
紙類	生活系 可燃ごみに混入	→	生活系 資源物として分別
ペットボトル			
布類			

1)紙類

紙類の原単位については、令和 12 年度（目標年次）までに 22.0 g / 人・日（上峰町の原単位程度）まで増加させることを目標としました。

表 7-5-2 資源化される本町と佐賀県及び県内自治体の紙類原単位の比較

	計画収集人口 (人)	紙類		現状と 目標
		(t/年)	(g/人・日)	
佐賀県	824,224	12,759	42	
佐賀市	232,624	4,120	48	
唐津市	121,454	1,109	25	
鳥栖市	73,683	1,365	51	
多久市	19,067	85	12	
伊万里市	54,672	538	27	
武雄市	48,896	1,286	72	
鹿島市	29,050	1,493	140	
小城市	45,163	497	30	
嬉野市	25,984	333	35	
神埼市	31,588	333	29	
吉野ヶ里町	16,157	197	33	
基山町	17,428	476	75	
上峰町	9,575	77	22	目標
みやき町	25,706	254	27	
玄海町	4,848	34	19	現状
有田町	19,852	173	24	
大町町	6,433	23	10	
江北町	9,697	54	15	
白石町	22,889	232	28	
太良町	8,732	98	31	

※：本町は令和 6 年度の実績値、本町以外の実績は令和 5 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

表 7-5-3 目標年次までに適正分別により移行する紙類の原単位

単位：g/人・日

年度	R6 実績	R12 目標
紙類	19	22.0
対 R6 増加量	—	3.0

2) ペットボトル

ペットボトルの原単位については、令和 12 年度（目標年次）まで 7.9 g / 人・日維持させることを目標としました。

表 7-5-4 資源化される本町と佐賀県及び県内自治体のペットボトル原単位の比較

	計画収集人口 (人)	ペットボトル		現状と 目標
		(t/年)	(g/人・日)	
佐賀県	824,224	1,488	4.9	
佐賀市	232,624	459	5.4	
唐津市	121,454	190	4.3	
鳥栖市	73,683	82	3.0	
多久市	19,067	27	3.9	
伊万里市	54,672	108	5.4	
武雄市	48,896	126	7.0	
鹿島市	29,050	84	7.9	
小城市	45,163	73	4.4	
嬉野市	25,984	72	7.6	
神埼市	31,588	71	6.1	
吉野ヶ里町	16,157	39	6.6	
基山町	17,428	28	4.4	
上峰町	9,575	11	3.1	
みやき町	25,706	29	3.1	
玄海町	4,848	14	7.9	現状
有田町	19,852	30	4.1	
大町町	6,433	0	0.0	
江北町	9,697	7	2.0	
白石町	22,889	33	3.9	
太良町	8,732	7	2.2	

※：本町は令和 6 年度の実績値、本町以外の実績は令和 5 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

表 7-5-5 目標年次までに適正分別により移行するペットボトルの原単位

単位：g/人・日

年度	R6 実績	R12 目標
ペットボトル	7.9	7.9
対 R6 増加量	—	0

3) 布類

布類の原単位については、令和 12 年度（目標年次）までに 0.8 g / 人・日（江北町の原単位程度）まで増加させることを目標としました。

表 7-5-6 資源化される本町と佐賀県及び県内自治体の布類原単位の比較

	計画収集人口 (人)	布類		現状と 目標
		(t/年)	(g/人・日)	
佐賀県	824,224	1,038	3.4	
佐賀市	232,624	386	4.5	
唐津市	121,454	166	3.7	
鳥栖市	73,683	93	3.4	
多久市	19,067	0	0.0	
伊万里市	54,672	0	0.0	
武雄市	48,896	67	3.7	
鹿島市	29,050	38	3.6	
小城市	45,163	89	5.4	
嬉野市	25,984	80	8.4	
神埼市	31,588	2	0.2	
吉野ヶ里町	16,157	18	3.0	
基山町	17,428	42	6.6	
上峰町	9,575	25	7.1	
みやき町	25,706	28	3.0	
玄海町	4,848	0	0.0	現状
有田町	19,852	0	0.0	
大町町	6,433	0	0.0	
江北町	9,697	3	0.8	目標
白石町	22,889	0	0.0	
太良町	8,732	0	0.0	

※：本町は令和 6 年度の実績値、本町以外の実績は令和 5 年度一般廃棄物処理実態調査票（環境省）の実績をもとに算出しました。

表 7-5-7 目標年次までに適正分別により移行する布類の原単位

単位：g/人・日

年度	R6 実績	R12 目標
布類	0.0	0.8
対 R6 増加量	—	0.8

3. 施策実施による効果の見込み

目標達成後の適正分別対象品目ごとの原単位の推計結果を表 7-5-8、目標達成後の資源物の移行量の算出結果を表 7-5-9 に示します。

表 7-5-8 目標達成後の適正分別対象品目ごとの原単位の推計結果

単位:g/人・日

年度		R8	R9	R10	R11	R12
紙類	①現状対策時	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2
	②目標達成後	19.8	20.4	21.0	21.6	22.2
	③(②-①)	0.6	1.2	1.8	2.4	3.0
ペットボトル	①現状対策時	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
	②目標達成後	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
	③(②-①)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
布類	①現状対策時	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	②目標達成後	0.2	0.4	0.6	0.8	1.0
	③(②-①)	0.2	0.4	0.6	0.8	1.0

表 7-5-9 目標達成後の資源物の移行量の算出結果

単位:t/年

年度		R8	R9	R10	R11	R12
① 目標達成後の資源物増加量		1	3	4	5	7
	紙類	1	2	3	4	5
	ペットボトル	0	0	0	0	0
	布類	0	1	1	1	2
② 生活系収集可燃からの移行量		1	3	4	5	7
	移行前可燃ごみ量	737	728	716	705	692
	移行後可燃ごみ量	736	725	712	700	685
③ 生活系収集資源への移行量		0	0	0	0	0
	移行前資源物量	14	14	13	13	13
	資源物(ペットボトル)移行量	0	0	0	0	0
	移行後資源物量	14	14	13	13	13
④ 集団回収への移行量		1	3	4	5	7
	移行前集団回収量	2	2	2	2	2
	資源物(紙類)移行量	1	2	3	4	5
	資源物(布類)移行量	0	1	1	1	2
	移行後集団回収量	3	5	6	7	9

4. ごみ排出量の推計結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

排出抑制・再生利用目標達成後のごみ排出量の推計結果を表 7-5-10 に示します。

表 7-5-10 ごみ排出量の推計結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

(計画初年度)

本計画採用値
(計画目標)

		実績←→推計												
		単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
行政区域内人口		人	5,426	5,332	5,168	4,998	4,848	4,864	4,880	4,896	4,912	4,928	4,942	
事業所数		事業所	241	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	
生活系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t/年	844	835	824	781	743	746	732	721	708	696	681
		不燃ごみ	t/年	130	120	116	115	102	102	101	100	98	96	94
		粗大ごみ	t/年	16	19	16	21	16	16	16	16	15	15	15
		資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14	14	14	14	13	13	13
		計	t/年	1,003	987	967	943	875	878	863	851	834	820	803
	直搬ごみ	可燃ごみ	t/年	3	3	5	5	4	4	4	4	4	4	4
		不燃ごみ	t/年	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		粗大ごみ	t/年	18	18	17	17	25	25	25	24	24	23	23
		計	t/年	21	23	23	23	30	30	30	29	29	28	28
事業系ごみ	収集ごみ	可燃ごみ	t/年	463	404	487	371	331	332	294	255	215	176	137
		不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t/年	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	t/年	463	404	488	371	331	332	294	255	215	176	137
	直搬ごみ	可燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		不燃ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		粗大ごみ	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
排出量	生活系ごみ 計	t/年	1,024	1,010	990	966	905	908	893	880	863	848	831	
		(資源ごみ含む) g/人・日	517.0	519.0	524.8	528.1	511.4	511.4	501.0	491.0	481.0	471.0	461.0	
		(資源ごみ含む) kg/人	189	189	192	193	187	187	183	180	176	172	168	
		(資源ごみ除く) kg/人	186	187	189	188	184	184	180	177	173	169	166	
		事業系ごみ 計	t/年	463	404	488	371	331	332	294	255	215	176	137
			(資源ごみ含む) t/日	1.27	1.11	1.34	1.01	0.91	0.91	0.81	0.7	0.59	0.48	0.38
			(資源ごみ含む) t/事業所	1.92	1.69	2.04	1.55	1.38	1.39	1.23	1.07	0.9	0.74	0.57
			(資源ごみ除く) t/事業所	1.92	1.69	2.04	1.55	1.38	1.39	1.23	1.07	0.9	0.74	0.57
	計(生活系+事業系)		t/年	1,487	1,414	1,478	1,337	1,236	1,240	1,187	1,135	1,078	1,024	968
		g/人・日	750.8	726.6	783.5	730.9	698.5	698.4	666.4	633.4	601.3	569.3	536.6	
集団回収	紙類	t/年	15	12	4	8	2	2	3	4	5	6	7	
	金属類	t/年	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ガラス類	t/年	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	布類	t/年	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	
	その他	t/年	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	t/年	19	15	11	8	2	2	3	5	6	7	9	
		g/人・日	9.6	7.7	5.8	4.4	1.1	1.1	1.7	2.8	3.3	3.9	5	
資源物回収	段ボール	t/年	—	—	6	18	20	20	20	20	20	21	21	
	新聞	t/年	—	—	1	3	4	4	4	4	4	4	4	
	雑誌	t/年	—	—	4	10	8	8	8	8	8	8	8	
	計	t/年	—	—	11	31	32	32	32	32	32	33	33	
		g/人・日	—	—	5.8	16.9	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	18.1	
総排出量 (生活系+事業系+集団回収)		t/年	1,506	1,429	1,500	1,376	1,270	1,274	1,222	1,172	1,116	1,064	1,010	
		t/日	4.13	3.92	4.11	3.76	3.48	3.49	3.35	3.2	3.06	2.92	2.77	
		g/人・日	760.4	734.3	795.2	752.2	717.7	717.6	686.1	654.0	622.5	591.5	559.9	

※1：原単位は端数処理のため、『総排出量＝排出量＋集団回収＋資源物回収』とならない場合があります。

第8章 ごみ処理内訳の推計

第1節 ごみ処理内訳の算出結果(現状推移)

ごみ排出量が現状で推移した場合のごみ処理内訳の算出方法を表 8-1-1、推計結果を表 8-1-2 に示します。ごみ処理内訳は、最新実績の令和 6 年度のごみ処理内訳の比率で按分しました。

表 8-1-1 ごみ処理内訳の算出方法(現状推移)

No.		算出方法
(1)	種類別内訳 可燃ごみ	=生活系可燃+事業系可燃
(2)	不燃ごみ	=生活系不燃+事業系不燃
(3)	粗大ごみ	=生活系粗大+事業系粗大
(4)	資源ごみ	=生活系資源
(5)	搬入内訳 直接焼却 (焼却)	= (1)
(6)	粗大処理施設+資源化施設	= (2)+(3)+(4) - (14) - (16)
(7)	可燃残渣 (焼却)	= (6) - [(8) + (9) + (10) + (11) + (12) + (13)]
(8)	不燃残渣 (埋立)	= [(6) - (11)] × 22.22%【R6の(8) ÷ [(6) - (11)】】
(9)	金属類 (資源化)	= [(6) - (11)] × 16.67%【R6の(9) ÷ [(6) - (11)】】
(10)	ガラス類 (資源化)	= [(6) - (11)] × 11.11%【R6の(10) ÷ [(6) - (11)】】
(11)	ペットボトル (資源化)	= (4)
(12)	プラスチック類 (資源化)	= [(6) - (11)] × 0.00%【R6の(13) ÷ [(6) - (11)】】
(13)	その他 (資源化)	= [(6) - (11)] × 6.25%【R6の(13) ÷ [(6) - (11)】】
(14)	直接資源化	= (15)
(15)	その他 (資源化)	=実績がないため見込まない。
(16)	直接埋立 (埋立)	=実績がないため見込まない。
(17)	焼却処理	= (1) + (7)
(18)	減量化量	= (17) - (19)
(19)	焼却灰	= (17) × 11.74%【R6の(19) ÷ (17)】
(20)	資源化	= (21) + (22) + (23)
(21)	中間処理後資源化	= (9) + (10) + (11) + (12) + (13)
(22)	直接資源化	= (14)
(23)	集団回収	= 集団回収合計
(24)	資源物回収	= 資源物回収合計
(25)	埋立	= (26) + (27) + (28)
(26)	焼却灰	= (19)
(27)	不燃残渣	= (8)
(28)	直接埋立	= (16)

表 8-1-2 ごみ処理内訳の推計結果（現状推移）

			実績←→推計											
			▼											
			▼											
			単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
種類別内訳	可燃ごみ	t/年	1,310	1,242	1,316	1,157	1,078	1,082	1,084	1,090	1,090	1,092	1,093	
	不燃ごみ	t/年	130	122	117	116	103	103	104	104	104	105	105	
	粗大ごみ	t/年	34	37	34	38	41	41	41	41	41	41	42	
	資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14	14	14	14	14	14	14	
搬入内訳	直接焼却 (焼 却)	t/年	1,310	1,242	1,316	1,157	1,078	1,082	1,084	1,090	1,090	1,092	1,093	
	粗大処理施設＋資源化施設	t/年	176	169	84	78	158	158	159	159	159	160	161	
	可燃残渣 (焼 却)	t/年	96	87	0	0	63	63	64	64	64	65	64	
	不燃残渣 (埋 立)	t/年	17	18	23	30	32	32	32	32	32	32	33	
	金属類 (資源化)	t/年	30	30	26	22	24	24	24	24	24	24	25	
	ガラス類 (資源化)	t/年	13	14	12	13	16	16	16	16	16	16	16	
	ペットボトル (資源化)	t/年	12	12	14	13	14	14	14	14	14	14	14	
	プラスチック類 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他 (資源化)	t/年	8	8	9	0	9	9	9	9	9	9	9	
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	直接埋立 (埋 立)	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	処理内訳	焼却処理	t/年	1,406	1,329	1,316	1,157	1,141	1,145	1,148	1,154	1,154	1,157	1,157
減量化量		t/年	1,217	1,148	1,228	1,111	1,007	1,011	1,013	1,019	1,019	1,021	1,021	
焼却灰		t/年	189	181	88	46	134	134	135	135	135	136	136	
資源化		t/年	82	79	83	87	97	97	97	97	97	98	99	
中間処理後資源化		t/年	63	64	61	48	63	63	63	63	63	63	64	
直接資源化		t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
集団回収		t/年	19	15	11	8	2	2	2	2	2	2	2	
資源物回収		t/年	—	—	11	31	32	32	32	32	32	33	33	
埋立		t/年	206	217	111	83	166	166	167	167	167	168	169	
焼却灰		t/年	189	199	88	46	134	134	135	135	135	136	136	
不燃残渣		t/年	17	18	23	37	32	32	32	32	32	32	33	
直接埋立		t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第2節 ごみ処理内訳の算出結果(排出抑制・再生利用目標達成後)

排出抑制・再生利用目標達成後のごみ処理内訳の算出方法を表 8-2-1、
ごみ処理内訳の推計結果を表 8-2-2 に示します。

表 8-2-1 ごみ処理内訳の算出方法(排出抑制・再生利用目標達成後)

No.		算出方法
(1)	種類別内訳 可燃ごみ	= 排出抑制・再生利用目標達成後の生活系・事業系の可燃・資源移行量(全量)
(2)	不燃ごみ	= 排出抑制・再生利用目標達成後の生活系・事業系の不燃
(3)	粗大ごみ	= 排出抑制・再生利用目標達成後の生活系・事業系の粗大
(4)	資源ごみ	= 排出抑制・再生利用目標達成後の生活系の資源+資源移行量(ペットボトル)
(5)	直接焼却 (焼却)	= (1)
(6)	粗大処理施設+資源化施設	= (2)+(3)+(4)-(14)-(16)
(7)	可燃残渣 (焼却)	= (6)-[(8)+(9)+(10)+(11)+(12)+(13)]
(8)	不燃残渣 (埋立)	= [(6)-[(9)+(10)+(11)+(12)+(13)]] × 現状対策時の(8) ÷ [(7)+(8)]
(9)	金属類 (資源化)	= 現状対策時の推計値
(10)	ガラス類 (資源化)	= 現状対策時の推計値
(11)	ペットボトル (資源化)	= 現状対策時の推計値+資源移行量(ペットボトル)
(12)	プラスチック類 (資源化)	= 現状対策時の推計値
(13)	その他 (資源化)	= 現状対策時の推計値
(14)	直接資源化	= (15)
(15)	その他 (資源化)	= 実績がないため見込まない。
(16)	直接埋立 (埋立)	= 実績がないため見込まない。
(17)	焼却処理	= (1)+(7)
(18)	減量化量	= (17)-(19)
(19)	焼却灰	= (17) × 11.74%【R6の(19) ÷ (17)】
(20)	資源化	= (21)+(22)+(23)
(21)	中間処理後資源化	= (9)+(10)+(11)+(12)+(13)
(22)	直接資源化	= (14)
(23)	集団回収	= 集団回収合計+資源移行量(紙類、布類)
(24)	資源物回収	= 資源物回収合計
(25)	埋立	= (26)+(27)+(28)
(26)	焼却灰	= (19)
(27)	不燃残渣	= (8)
(28)	直接埋立	= (16)

表 8-2-2 ごみ処理内訳の推計結果(排出抑制・再生利用目標達成後)
(計画初年度)

			実績←→推計										(計画初年度)		(計画目標)	
			単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
種類別内訳	可燃ごみ	t/年	1,310	1,242	1,316	1,157	1,078	1,082	1,029	977	923	871	822			
	不燃ごみ	t/年	130	122	117	116	103	103	102	101	99	97	95			
	粗大ごみ	t/年	34	37	34	38	41	41	41	40	39	38	38			
	資源ごみ	t/年	13	13	11	26	14	14	14	14	13	13	13			
搬入内訳	直接焼却 (焼 却)	t/年	1,310	1,242	1,316	1,157	1,078	1,082	1,029	977	923	871	822			
	粗大処理施設＋資源化施設	t/年	176	169	84	78	158	158	157	155	151	148	146			
	可燃残渣 (焼 却)	t/年	96	87	0	0	63	63	63	61	59	57	54			
	不燃残渣 (埋 立)	t/年	17	18	23	30	32	32	31	31	29	28	28			
	金属類 (資源化)	t/年	30	30	26	22	24	24	24	24	24	24	25			
	ガラス類 (資源化)	t/年	13	14	12	13	16	16	16	16	16	16	16			
	ペットボトル (資源化)	t/年	12	12	14	13	14	14	14	14	14	14	14			
	プラスチック類 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他 (資源化)	t/年	8	8	9	0	9	9	9	9	9	9	9			
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他 (資源化)	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	直接埋立 (埋 立)	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
処理内訳	焼却処理	t/年	1,406	1,329	1,316	1,157	1,141	1,145	1,092	1,038	982	928	876			
	減量化量	t/年	1,217	1,148	1,228	1,111	1,007	1,011	964	916	867	819	773			
	焼却灰	t/年	189	181	88	46	134	134	128	122	115	109	103			
	資源化	t/年	82	79	83	87	97	97	98	100	101	103	106			
	中間処理後資源化	t/年	63	64	61	48	63	63	63	63	63	63	64			
	直接資源化	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	集団回収	t/年	19	15	11	8	2	2	3	5	6	7	9			
	資源物回収	t/年	—	—	11	31	32	32	32	32	32	33	33			
	埋立	t/年	206	217	111	83	166	166	159	153	144	137	131			
	焼却灰	t/年	189	199	88	46	134	134	128	122	115	109	103			
	不燃残渣	t/年	17	18	23	37	32	32	31	31	29	28	28			
	直接埋立	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			